

平成19年6月期

中間決算短信 (連結)

平成19年2月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東・名
 コード番号 3028 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.alpen-group.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 水野 泰三
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 安藤 勝英 TEL (052) 583-6320
 中間決算取締役会開催日 平成19年2月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年12月中間期	82,214	0.1	3,562	△22.9	4,897	△17.0
平成17年12月中間期	82,097	12.0	4,620	319.5	5,903	543.7
平成18年6月期	173,265	—	12,048	—	13,462	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成18年12月中間期	2,499	△29.8	61.73	—
平成17年12月中間期	3,560	897.7	113.08	—
平成18年6月期	7,213	—	213.02	—

(注) 1. 持分法投資損益 平成18年12月中間期 一百万円 平成17年12月中間期 一百万円 平成18年6月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成18年12月中間期 40,487,993株 平成17年12月中間期 31,488,000株 平成18年6月期 33,863,342株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年12月中間期	162,697	81,868	50.3	2,022.04
平成17年12月中間期	147,260	42,678	29.0	1,355.38
平成18年6月期	160,068	80,535	50.3	1,989.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年12月中間期 40,487,991株 平成17年12月中間期 31,488,000株 平成18年6月期 40,488,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年12月中間期	620	△7,054	△5,501	15,895
平成17年12月中間期	2,459	△4,479	3,410	11,168
平成18年6月期	9,204	△9,164	17,846	27,675

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	179,000	10,720	5,750

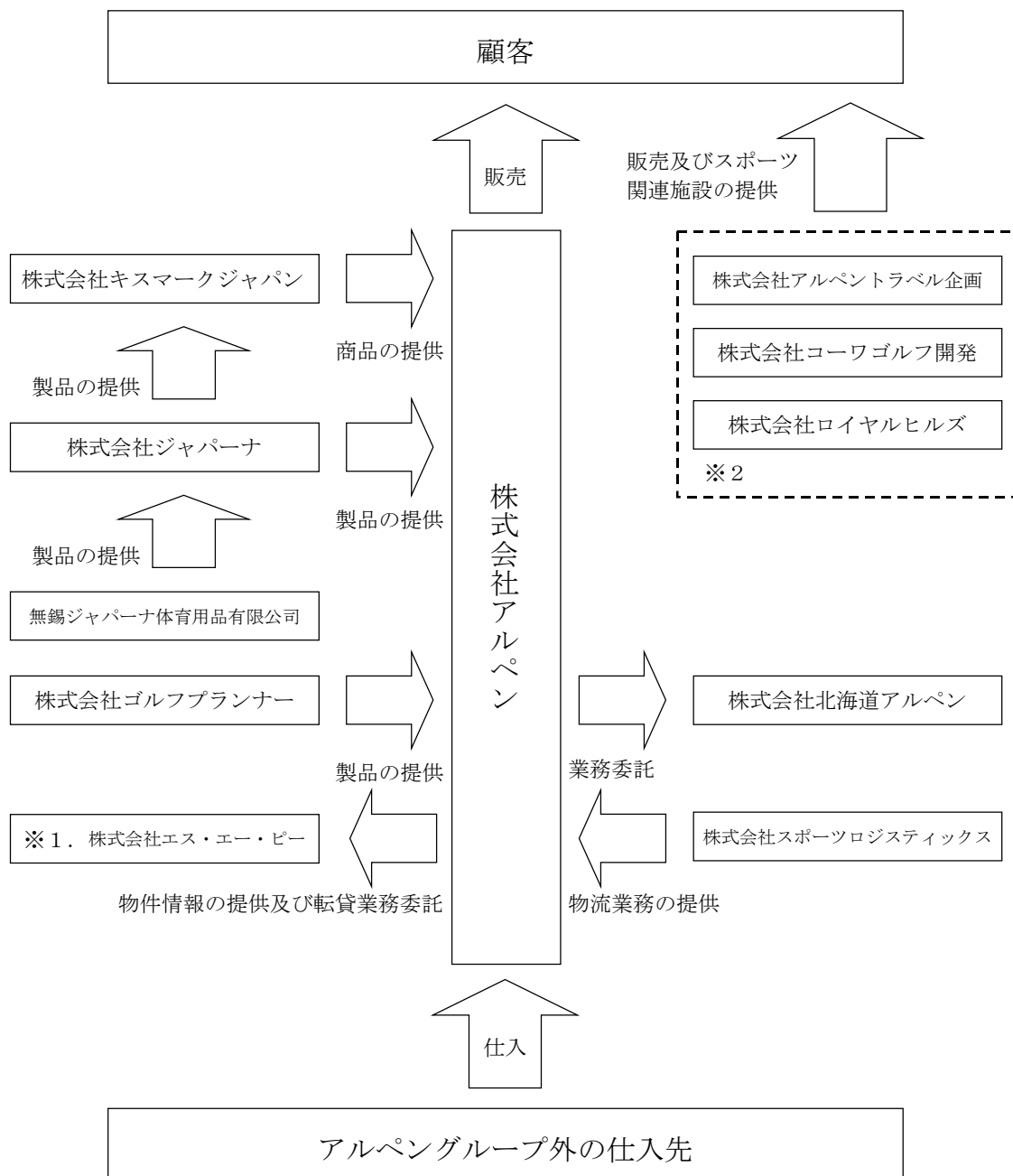
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円21銭

※ 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社10社により構成されており、スポーツ用品の販売及び製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用子会社

※2 以下の会社の業務は次のとおりです

- 1 株式会社アルペントラベル企画
旅行業法に基づく旅行業及び生命保険、損害保険代理店業
- 2 株式会社コーワゴルフ開発
ゴルフ場の開発、運営
- 3 株式会社ロイヤルヒルズ
ゴルフ場及びスキー場の経営

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。なお、平成19年6月期の中間配当につきましては15円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」・「満足度No.1」を掲げており、それぞれ、「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」・「顧客満足度及び従業員満足度No.1」の実現を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

スポーツ用品国内市場の大幅な成長が見込みにくい中で当社が持続的に成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であるという認識のもとで、当社は、将来的な成長の基盤作りを目指した「アルペンイノベーション36ヶ月プラン」（2005年7月～2008年6月）を2005年3月に策定いたしました。

このプランは、中期経営指針として「常に進化するDNAを持つNo.1スポーツ企業の実現」を掲げ、当社の戦略・組織・運営・店舗・品揃えなど全てをゼロベースで再構成していくことを目指したものであり、2008年6月期における売上高営業利益率10%を数値目標として掲げております。

主要課題への対応方針として以下の3点の実現が主軸となっております。

①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・購入点数増の実現

- (a) 既存店を含む全ての店舗について、品揃え・店舗演出等をゼロベースで改革し、客単価・客点数の向上を図る。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) 臨機応変な「思いやりの接客」を実践し、顧客満足度向上を図る。

②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化を図る。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社コアブランドに対する経営資源の戦略的投下をおこなうことで、自社ブランドの売上比率向上を図る。

③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) サプライチェーンマネジメントシステムの構築、店舗作業システムの改善等により、筋肉質なオペレーションを確立する。
- (c) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (d) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、我が国経済の着実な回復に伴って個人消費は緩やかな上向き基調で推移すると見込まれます。

このような環境の中、当社は、既に高い市場占有率を持つウィンタースポーツ分野およびゴルフ分野に続き、一般スポーツ分野においても市場占有率を高めることを目指して、次に掲げる5つの柱を軸に、売上高の向上と収益構造の抜本的な改革を図っていきます。

- ① 「イグニオ」「キスマーク」「ティゴラ」など、高品質で適正価格を実現した複数のプライベートブランドの開発育成
- ② 「スポーツデポ」と「ゴルフ5」の併設型を中心に、集客力があり収益性が高い大型店舗の積極的な拡大
- ③ お客様の購買情報等の活用による、お客様の囲い込みと来店頻度向上に向けた施策の実行
- ④ ITの戦略的活用による、本社業務の効率化・精度向上、商品供給サイクルの短縮・柔軟性向上
- ⑤ 新たな事業領域への進出として、小型の女性専用フィットネス施設「アルペンクイックフィットネス」のフランチャイズ方式による事業拡大、及び市場占有率の低い中古クラブ事業の「ゴルフ5」内インショップ形式での拡大

(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(7) 事業等のリスク

① スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模の大幅な拡大は見込めない状況にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、スポーツデポ等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、複数のプライベートブランドの開発育成、在庫数量の適正化及び仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ交渉等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社の想定を上回る速度で市場規模が縮小し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高及び利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高いプライベートブランドの構成比が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においてもプライベートブランドの拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

ただし、当初の計画どおり、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化に伴う自然降雪量の減少、暖冬等の気候変動の影響によりウィンタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿ったプライベートブランドの開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 出退店方針について

当社グループは、スポーツ分野を広くカバーした大型店舗の「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小及び他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費及び設備投資による減価償却費等の負担増により、当社が想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、当社は、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社の事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、若しくは海外メーカーの日本法人等から間接的に海外から仕入れております。

当社は為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績不振の子会社について

当社グループでは、株式会社コーワゴルフ開発においてゴルフ場の運営を、また、株式会社アルペントラベル企画においてはスキー旅行を中心とした旅行業を行っておりますが、これらの子会社においては、近年のゴルフ、スキー離れに伴う顧客数の減少、価格競争の激化等により継続的に経常損失を計上する等、厳しい状況にあります。とりわけ株式会社コーワゴルフ開発については、含み損が生じていた事業資産の売却損等の影響もあり、平成18年9月現在においては1,602百万円の債務超過の状態となっております。

当社グループといたしましては、経費の削減のみならず、割引券の配布等、顧客数増加策を実施することにより、業績の改善を図っておりますが、計画通りにこれらの子会社の業績が改善しない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店及び増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客及びポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社は、平成18年12月末現在において3,932人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減及び減損会計の早期適用等、財務体質及び収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況 連結

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成17年12月期実績	82,097	5,903	3,560
平成18年12月期実績	82,214	4,897	2,499
前期比 (%)	100.1	83.0	70.2

個別

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成17年12月期実績	80,005	5,205	2,727
平成18年12月期実績	80,424	4,466	1,879
前期比 (%)	100.5	85.8	68.9

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料価格の高止まりなどの影響を受け、個人消費はおおむね横ばいで推移しているものの、生産や輸出の増加に支えられた企業収益の改善や雇用情勢の改善等によって、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、野球、サッカーをはじめとしたチームスポーツ用品やフィットネス用品の品揃えの強化、及び、プライベートブランド商品の積極的な開発を進めてまいりました。さらには、顧客ロイヤルティ強化プログラムとして昨年3月に導入した、提携クレジットカード「アルペングループカード」については、急速な会員数の拡大が実現し、12月末に会員数が100万人を突破いたしました。

こうした施策に加えて、積極的な出店方針を推進し、「スポーツデポ」10店舗、「ゴルフ5」8店舗の計18店舗を出店しましたが、不採算店及び自社大型店舗の出店に伴う小型店の閉鎖も着実に実施し、「ゴルフ5」4店舗、「アルペン」1店舗を閉店いたしました。これにより、当中間期末の店舗数は、「アルペン」120店舗、「ゴルフ5」167店舗、「スポーツデポ」71店舗の計358店舗となり、売場面積は14,243坪増加し165,687坪となりました。

新規事業につきましては、30坪前後のスペースで展開する女性専用フィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」を、スポーツデポ店舗内に4店舗出店し、同業態は計6店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高82,214百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3,562百万円（同22.9%減）、経常利益4,897百万円（同17.0%減）、当期純利益2,499百万円（同29.8%減）となりました。

物販事業におきましては、ウィンター用品が市場の縮小傾向が継続する中、ウィンタースポーツ用品の取り扱い比率が高い「アルペン」店舗の閉鎖を進めたことと、前期が早期降雪と気温の低下によって好調に推移したのと比較し、今期は逆に暖冬となったことを受けて、ウィンター用品売場の展開を遅らせたことにより月平均売場面積が前期比29.5%減少し、売上高は前年同期比35.2%の減少となりました。

ゴルフ用品につきましては、「ゴルフ5」大型店の積極的な出店によって、月平均売場面積が前期比10.3%増加しました。また、中古クラブの販売店舗の拡大および買取りの強化を行い、中古クラブの売上高は前年同期比51%増加しました。しかしながら、2008年1月からのゴルフクラブヘッドのスプリング効果の性能に関する日本ゴルフ協会（JGA）ルール改訂に向けて、相次いで発売されたルールに適合した新製品に対して、消費者の様子見による買い控え現象、および、新モデルの発売によって従来の人気モデルが値下げとなったことによる一品単価の低下の影響等によって、ゴルフ用品の売上高は、前年同期比1.1%の減少となりました。

一般スポーツ用品につきましては、主力業態となる「スポーツデポ」の積極的な出店によって月平均売場面積が前期比14.1%増加しました。その中で、野球及びサッカー用品につきましては、日本人選手が世界的に活躍している影響が継続している中で、接客販売の強化を実施した結果、野球用品の売上高は前年同期比16.5%、サッカーの売上高は前期同期比29.6%、それぞれ増加となりました。また、シニア層を中心とする幅広い世代における健康志向の高まりなどを背景に、トレーニングウェア、ウォーキングシューズ、ランニングシューズなどは堅調な推移を示しました。しかしながら、暖冬による単価の高いジャケット、ウィンドブレーカーといった重衣料の不振や、アウトドア、テニス用品の市場低迷の影響を受けて、一般スポーツ用品の売上高は前年同期比8.9%の増加にとどまりました。

以上の結果、物販事業の売上高は79,646百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2,935百万円となりました。

サービス事業におきましては、平成18年4月に導入いたしました「アルペングループカード」の獲得が当中間期においても順調に進展した結果、会員紹介インセンティブ手数料収入は予想を大幅に上回る結果となりました。また、新規事業である、小型で女性専用のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネス」（平成18年12月現在6店）と、大型フィットネス施設「アルペンフィットネスクラブ甲府」が売上高の増加に寄与しました。

スキー場運営につきましては、近年のスキー人口の減少や近隣スキー場との集客競争の激化等、厳しい環境に加えて暖冬により本格的な降雪に恵まれない中、造雪機を使った人口降雪により、例年通りの早期の開場を実現した結果、当中間期の売上高は前期比2.0%の減少にとどまりました。

ゴルフ場運営につきましては、各ゴルフ場での営業活動に加え、気温が高めに推移した12月には客数が増加したものの、競争の激しい岐阜県内にあるゴルフ場における売上高減少のため、ゴルフ場全体の売上高は前期2.7%の減少となりました。

以上の結果、サービス事業の売上高は3,071百万円（前年同期比98.9%増）、営業利益は627百万円となりました。

② 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、暖冬によるウィンター用品及び一般スポーツカジュアル衣料の販売不振がシーズンを通して見込まれるため、前回（平成18年8月10日）発表の業績予想から修正いたしました。

通期の連結業績予想としましては、売上高179,000百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益10,720百万円（前年同期比20.4%減）、当期純利益5,750百万円（前年同期比20.3%減）を見込んでおります。

通期の個別業績予想としましては、売上高175,100百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益10,100百万円（前年同期比20.5%減）、当期純利益5,050百万円（前年同期比19.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,629百万円増加し162,697百万円となりました。

流動資産は、設備投資及び借入金の返済などによる現金及び預金の減少、出店によるたな卸資産の増加などにより4,754百万円減少し72,710百万円となりました。

固定資産は、出店による有形固定資産の増加などにより7,384百万円増加し89,987百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,296百万円増加し80,829百万円となりました。

流動負債は、たな卸資産の増加による支払手形及び買掛金の増加、出店投資による設備手形の増加などにより4,393百万円増加し58,333百万円となりました。

固定負債は社債の償還及び長期借入金の返済により3,097百万円減少し22,496百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加し81,868百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

区分	前中間期	当中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,459	620	9,204
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,479	△7,054	△9,164
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,410	△5,501	17,846
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	35	7	46
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）（百万円）	1,426	△11,928	17,933
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	9,742	27,675	9,742
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	11,168	15,895	27,675

当中間会計連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比べ11,780百万円減少し15,895百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、620百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

これは、暖冬の影響により税金等調整前中間純利益が4,733百万円（同24.4%減）に止まった他、出店によるたな卸資産の増加5,945百万円及び仕入債務の増加3,914百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,054百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

これは、出店による有形固定資産の取得による支出3,987百万円及び差入保証金等の支出2,066百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,501百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出3,701百万円、配当金の支払額1,211百万円などによるものであります。

③ キャッシュ・フローの指数トレンド

	平成16年 12月期	平成17年 6月期	平成17年 12月期	平成18年 6月期	平成18年 12月期
自己資本比率（%）	22.3	29.0	29.0	50.3	50.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	94.3	84.4
債務償還年数（年）	13.8	3.4	17.1	40.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	15.6	8.5	19.0	3.9

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	13,151		12,498		20,757	
2 受取手形及び売掛 金		5,397		4,789		3,984	
3 有価証券		-		3,001		7,000	
4 たな卸資産		45,225		48,207		42,261	
5 繰延税金資産		1,415		1,882		1,407	
6 その他		2,611		2,342		2,063	
貸倒引当金		△10		△10		△10	
流動資産合計		67,791	46.0	72,710	44.7	77,464	48.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	23,037		26,122		24,311	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	816		947		760	
(3) 工具器具備品	※1	720		865		750	
(4) 土地	※3	18,851		17,616		17,479	
(5) その他		2,472	31.2	5,237	31.2	2,835	28.8
2 無形固定資産		480	0.3	509	0.3	522	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		157		676		166	
(2) 差入保証金		25,549		25,482		25,176	
(3) 繰延税金資産		2,798		3,047		2,875	
(4) 賃貸用固定資産	※2,3	1,447		2,481		2,367	
(5) その他		3,500		7,458		5,555	
貸倒引当金		△361	22.5	△457	23.8	△197	22.5
固定資産合計		79,469	54.0	89,987	55.3	82,603	51.6
資産合計		147,260	100.0	162,697	100.0	160,068	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	33,144		29,726		26,528	
2 短期借入金		7,146		126		-	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※3	11,309		5,028		6,340	
4 1年以内償還予定 社債		2,400		1,400		1,400	
5 未払金		10,321		9,683		8,170	
6 未払法人税等		3,134		3,068		4,276	
7 賞与引当金		337		352		285	
8 役員賞与引当金		15		19		38	
9 ポイント値引引当 金		1,178		1,581		1,417	
10 設備支払手形		954		4,848		2,623	
11 その他	※4	2,386		2,497		2,860	
流動負債合計		72,329	49.1	58,333	35.9	53,939	33.7
II 固定負債							
1 社債		4,900		3,500		4,200	
2 長期借入金	※3	16,384		8,931		11,020	
3 退職給付引当金		3,363		3,650		3,499	
4 役員退職慰労引当 金		511		536		523	
5 転貸損失引当金		265		234		231	
6 預り保証金		6,009		5,124		5,387	
7 その他		818		519		731	
固定負債合計		32,252	21.9	22,496	13.8	25,593	16.0
負債合計		104,582	71.0	80,829	49.7	79,533	49.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,393	0.9	-	-	-	-
II 資本剰余金		1,233	0.8	-	-	-	-
III 利益剰余金		40,116	27.2	-	-	-	-
IV その他有価証券評価 差額金		57	0.0	-	-	-	-
V 為替換算調整勘定		△122	△0.1	-	-	-	-
資本合計		42,678	29.0	-	-	-	-
負債及び資本合計		147,260	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-	-	15,163	9.3	15,163	9.5
2 資本剰余金		-	-	21,663	13.3	21,663	13.5
3 利益剰余金		-	-	45,054	27.7	43,769	27.3
4 自己株式		-	-	△0	△0.0	-	-
株主資本合計		-	-	81,881	50.3	80,596	50.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	62	0.0	62	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	28	0.0	△11	△0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	△104	△0.0	△111	△0.0
評価・換算差額等合 計		-	-	△13	△0.0	△61	△0.0
純資産合計		-	-	81,868	50.3	80,535	50.3
負債純資産合計		-	-	162,697	100.0	160,068	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		82,097	100.0		82,214	100.0		173,265	100.0
II 売上原価	※5		46,936	57.2		45,223	55.0		97,755	56.4
売上総利益			35,161	42.8		36,990	45.0		75,510	43.6
III 販売費及び一般管理 費	※1,5		30,540	37.2		33,427	40.7		63,462	36.6
営業利益			4,620	5.6		3,562	4.3		12,048	7.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		101			131			205		
2 受取配当金		0			0			0		
3 不動産賃貸収入		464			587			1,026		
4 為替差益		207			189			365		
5 デリバティブ評価 益		864			642			594		
6 その他		346	1,985	2.4	364	1,916	2.3	828	3,021	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		286			158			506		
2 不動産賃貸費用		344			403			779		
3 その他		71	702	0.8	19	582	0.7	320	1,606	0.9
経常利益			5,903	7.2		4,897	5.9		13,462	7.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	131			-			137		
2 貸倒引当金戻入		4			2			3		
3 預り保証金償還益		385			136			687		
4 その他		0	521	0.6	-	138	0.1	-	829	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却・除 却損	※3	46			4			55		
2 減損損失	※4	-			1			643		
3 転貸損失引当金繰 入		22			55			51		
4 店舗解約損		97			-			130		
5 貸倒引当金繰入		-			240			-		
6 その他		0	166	0.2	1	302	0.3	4	884	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,258	7.6		4,733	5.7		13,407	7.8
法人税、住民税及び 事業税		3,039			2,858			6,581		
法人税等調整額		△341	2,697	3.3	△625	2,233	2.7	△387	6,193	3.6
中間(当期)純利益			3,560	4.3		2,499	3.0		7,213	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,233
II 資本剰余金中間期末残高			1,233
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,687
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		3,560	3,560
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		101	
2 役員賞与金		30	131
IV 利益剰余金中間期末残高			40,116

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	-	80,596
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,214		△1,214
中間純利益			2,499		2,499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,284	△0	1,284
平成18年12月31日 残高 (百万円)	15,163	21,663	45,054	△0	81,881

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,214
中間純利益					2,499
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)		40	7	48	48
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		40	7	48	1,333
平成18年12月31日 残高 (百万円)	62	28	△104	△13	81,868

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (百万円)	1,393	1,233	36,687	39,314
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	13,770	20,430		34,200
剰余金の配当			△101	△101
当期純利益			7,213	7,213
利益処分役員賞与			△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	13,770	20,430	7,082	41,282
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	80,596

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	26	-	△158	△132	39,181
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					34,200
剰余金の配当					△101
当期純利益					7,213
利益処分役員賞与					△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	36	△11	46	70	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	36	△11	46	70	41,353
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,258	4,733	13,407
減価償却費		1,413	1,637	3,037
長期前払費用の償却費		82	111	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2	260	△166
ポイント値引引当金の増加額		347	164	586
退職給付引当金の増加額		120	151	256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△1	12	10
差入保証金等の家賃相殺額		1,038	917	1,907
受取利息及び受取配当金		△101	△132	△205
支払利息		286	158	506
デリバティブ評価益		△864	△642	△594
固定資産売却・除却損		46	4	55
減損損失		-	1	643
預り保証金償還益		△386	△136	△687
売上債権の増加額		△2,015	△804	△602
たな卸資産の増加額		△6,191	△5,945	△3,228
仕入債務の増減額 (△は減少)		5,528	3,914	△1,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△432	△716	229
その他		1,294	948	2,128
小計		6,420	4,639	15,975
利息及び配当金の受取額		7	26	18
利息の支払額		△289	△159	△485
法人税等の還付額		20	34	20
法人税等の支払額		△3,699	△3,920	△6,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,459	620	9,204

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100	△700	△1,100
投資有価証券の取得による支出		-	△508	-
有形固定資産の取得による支出		△3,411	△3,987	△6,720
有形固定資産の売却による収入		813	0	825
無形固定資産の取得による支出		△37	△66	△118
長期前払費用の支出		△94	△133	△348
差入保証金等の支出		△2,174	△2,066	△3,209
差入保証金等の収入		492	325	936
その他		33	80	572
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,479	△7,054	△9,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,353	126	△8,500
長期借入による収入		9,800	300	9,800
長期借入金の返済による支出		△5,819	△3,701	△16,151
社債発行による収入		1,949	-	2,249
社債の償還による支出		△550	△700	△2,550
預り保証金の償還による支出		△515	△315	△899
株式の発行による収入		-	-	34,067
配当金の支払額		△101	△1,211	△101
その他		-	-	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,410	△5,501	17,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	7	46
V 現金及び現金同等物の増減額		1,426	△11,928	17,933
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,742	27,675	9,742
VII 資金範囲変更による現金及び現金同等物増減額		-	148	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	11,168	15,895	27,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジス ティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限 公司 株式会社 アルペントラベル企 画</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ビー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社 であり、総資産、売上高、中間 純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジス ティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公 司 株式会社 アルペントラベル企 画</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ビー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパ ン 株式会社 スポーツロジス ティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公 司 株式会社 アルペントラベル企 画</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ビー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社 であり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 (株式会社エス・エー・ビー) は中 間純損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等から みて持分法の対象から除いても中間 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がな いため持分法の範囲から除外してお ります。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 (株式会社エス・エー・ビー) は当 期純損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等から みて持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため 持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たって、この会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>⑤ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 転貸損失引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント値引引当金 同左</p> <p>⑦ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 転貸損失引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ及び金利オプションについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 金利オプション 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び金利オプション取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左 (追加情報) 店舗売上金の集配業者への預け金については、従来、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めておりませんでした。期末日と集金時期の関係によりその重要性が増したため、当中間連結会計期間より現金及び現金同等物に含めることといたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較して「営業活動によるキャッシュ・フロー」が331百万円増加し、「現金及び現金同等物の増減額」が同額増加し、「現金及び現金同等物期末残高」は479百万円増加しております。	—

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は80,547百万円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は5,124百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「為替差益」の金額は78百万円であります。</p>	—

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形及び買掛金残高は5,327百万円減少し、未払金残高は5,327百万円増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形及び買掛金残高は4,635百万円減少し、未払金残高は4,635百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,700百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 1,826百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>(預金)</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>(建物)</td><td>1,886百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>11,470百万円</td></tr> <tr><td>(賃貸用固定資産)</td><td>992百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,549百万円</td></tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr><td>(買掛金)</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金)</td><td>21,792百万円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,907百万円</td></tr> </table>	(預金)	200百万円	(建物)	1,886百万円	(土地)	11,470百万円	(賃貸用固定資産)	992百万円	合計	14,549百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	21,792百万円	(1年以内返済予定額を含む)		合計	21,907百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,709百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 1,897百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>(建物)</td><td>1,717百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>10,438百万円</td></tr> <tr><td>(賃貸用固定資産)</td><td>1,404百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,560百万円</td></tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr><td>(買掛金)</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金)</td><td>11,264百万円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,379百万円</td></tr> </table>	(建物)	1,717百万円	(土地)	10,438百万円	(賃貸用固定資産)	1,404百万円	合計	13,560百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	11,264百万円	(1年以内返済予定額を含む)		合計	11,379百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,342百万円</p> <p>※2. 賃貸用固定資産の減価償却累計額 2,010百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>(建物)</td><td>1,770百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>10,438百万円</td></tr> <tr><td>(賃貸用固定資産)</td><td>1,821百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,031百万円</td></tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table> <tr><td>(買掛金)</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>(長期借入金)</td><td>14,525百万円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,640百万円</td></tr> </table>	(建物)	1,770百万円	(土地)	10,438百万円	(賃貸用固定資産)	1,821百万円	合計	14,031百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	14,525百万円	(1年以内返済予定額を含む)		合計	14,640百万円
(預金)	200百万円																																																			
(建物)	1,886百万円																																																			
(土地)	11,470百万円																																																			
(賃貸用固定資産)	992百万円																																																			
合計	14,549百万円																																																			
(買掛金)	115百万円																																																			
(長期借入金)	21,792百万円																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																				
合計	21,907百万円																																																			
(建物)	1,717百万円																																																			
(土地)	10,438百万円																																																			
(賃貸用固定資産)	1,404百万円																																																			
合計	13,560百万円																																																			
(買掛金)	115百万円																																																			
(長期借入金)	11,264百万円																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																				
合計	11,379百万円																																																			
(建物)	1,770百万円																																																			
(土地)	10,438百万円																																																			
(賃貸用固定資産)	1,821百万円																																																			
合計	14,031百万円																																																			
(買掛金)	115百万円																																																			
(長期借入金)	14,525百万円																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																				
合計	14,640百万円																																																			
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他で表示しております。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>17,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>7,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	10,000百万円	<p>※4. 同左</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>24,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>24,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	24,000百万円	<p>※4. —</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>23,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>23,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	23,000百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,000百万円																																																			
借入実行残高	7,000百万円																																																			
差引額	10,000百万円																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																																			
借入実行残高	-百万円																																																			
差引額	24,000百万円																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																																			
借入実行残高	-百万円																																																			
差引額	23,000百万円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販売促進費 2,733百万円 従業員給与賞与 9,612百万円 法定福利・厚生費 1,469百万円 退職給付費用 362百万円 賞与引当金繰入 326百万円 役員賞与引当金繰入 15百万円 役員退職慰労引当金繰入 12百万円 賃借料 8,006百万円 減価償却費 1,367百万円 貸倒引当金繰入 3百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販売促進費 3,254百万円 従業員給与賞与 10,520百万円 法定福利・厚生費 1,629百万円 退職給付費用 415百万円 賞与引当金繰入 328百万円 役員賞与引当金繰入 19百万円 役員退職慰労引当金繰入 12百万円 賃借料 8,390百万円 減価償却費 1,600百万円 貸倒引当金繰入 22百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販売促進費 6,355百万円 従業員給与賞与 20,455百万円 法定福利・厚生費 2,955百万円 退職給付費用 769百万円 賞与引当金繰入 284百万円 役員賞与引当金繰入 38百万円 役員退職慰労引当金繰入 25百万円 賃借料 16,164百万円 減価償却費 2,938百万円 貸倒引当金繰入 21百万円
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 工具器具備品 0百万円 土地 106百万円 無形固定資産 0百万円	※2. —	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 工具器具備品 0百万円 土地 107百万円 無形固定資産 0百万円
※3. 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 3百万円 機械装置及び運搬具除却損 0百万円 工具器具備品除却損 2百万円 土地売却損 39百万円 賃貸用固定資産除却損 0百万円	※3. 固定資産売却・除却損の内訳 機械装置及び運搬具除却損 0百万円 工具器具備品除却損 2百万円 機械装置及び運搬具売却損 1百万円	※3. 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 3百万円 機械装置及び運搬具除却損 1百万円 工具器具備品除却損 5百万円 賃貸用固定資産除却損 2百万円 機械装置及び運搬具売却損 0百万円 工具器具備品売却損 0百万円 土地売却損 39百万円 賃貸用固定資産売却損 1百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)															
<p>※4. -</p> <p>※5. 当社グループの売上高は、上半期に比べて下半期の割合が大きく、また営業費用について、下半期に比べて上半期の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="592 371 1003 483"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p> <p>※5. 同左</p>	場所	用途	種類	アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物及び構築物	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1026 371 1436 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を、また本社移転計画により本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(643百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地108百万円、建物及び構築物263百万円、建設仮勘定3百万円、工具器具備品16百万円、貸貸用固定資産250百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p> <p>※5. -</p>	場所	用途	種類	ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物	本社	共用資産	建物及び構築物 工具器具備品
場所	用途	種類															
アルペン坂戸店 (埼玉県坂戸市)	販売用店舗	建物及び構築物															
場所	用途	種類															
ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物															
本社	共用資産	建物及び構築物 工具器具備品															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	-	9	-	9
合計	-	9	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	607	利益剰余金	15	平成18年12月31日	平成19年3月9日

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,248,000	35,240,000	-	40,488,000
合計	5,248,000	35,240,000	-	40,488,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加のうち26,240,000株は、平成17年9月28日付の株式分割によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式の増加のうち8,000,000株は、平成18年3月23日付の有償一般募集（ブックビルディング方式）によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式の増加のうち1,000,000株は、平成18年4月25日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	101	20(3.33)	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(注) 平成17年9月28日付で1株を6株に株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を（ ）に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	利益剰余金	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,151 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,983 <hr/> 現金及び現金同等物 11,168	現金及び預金勘定 12,498 有価証券勘定 3,001 預け金勘定 479 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 83 <hr/> 現金及び現金同等物 15,895	現金及び預金勘定 20,757 有価証券勘定 7,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 83 <hr/> 現金及び現金同等物 27,675

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,633</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">4,777</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,063</td> <td style="text-align: right;">5,352</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">5,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,841百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 120百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,199	468	-	730	工具器具備品	9,633	4,735	120	4,777	無形固定資産	230	147	-	83	合計	11,063	5,352	120	5,591	1年内	1,728百万円	1年超	4,112百万円	合計	5,841百万円	支払リース料	1,179百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45百万円	減価償却費相当額	1,086百万円	支払利息相当額	82百万円	減損損失	-百万円	未経過リース料		1年内	181百万円	1年超	1,654百万円	合計	1,835百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,854</td> <td style="text-align: right;">4,867</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,126百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 67百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,493	510	-	983	工具器具備品	10,129	4,210	67	5,850	無形固定資産	231	146	-	85	合計	11,854	4,867	67	6,919	1年内	2,150百万円	1年超	4,976百万円	合計	7,126百万円	支払リース料	1,129百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25百万円	減価償却費相当額	1,053百万円	支払利息相当額	80百万円	減損損失	-百万円	未経過リース料		1年内	1,353百万円	1年超	300百万円	合計	1,654百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,838</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,296</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">6,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,320百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 93百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,745百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,199	547	-	651	工具器具備品	8,838	3,414	93	5,329	無形固定資産	258	148	-	110	合計	10,296	4,110	93	6,091	1年内	1,926百万円	1年超	4,393百万円	合計	6,320百万円	支払リース料	2,221百万円	リース資産減損勘定の取崩額	71百万円	減価償却費相当額	2,055百万円	支払利息相当額	162百万円	減損損失	-百万円	未経過リース料		1年内	181百万円	1年超	1,563百万円	合計	1,745百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,199	468	-	730																																																																																																																																																	
工具器具備品	9,633	4,735	120	4,777																																																																																																																																																	
無形固定資産	230	147	-	83																																																																																																																																																	
合計	11,063	5,352	120	5,591																																																																																																																																																	
1年内	1,728百万円																																																																																																																																																				
1年超	4,112百万円																																																																																																																																																				
合計	5,841百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	1,179百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	45百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	1,086百万円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	82百万円																																																																																																																																																				
減損損失	-百万円																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年内	181百万円																																																																																																																																																				
1年超	1,654百万円																																																																																																																																																				
合計	1,835百万円																																																																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,493	510	-	983																																																																																																																																																	
工具器具備品	10,129	4,210	67	5,850																																																																																																																																																	
無形固定資産	231	146	-	85																																																																																																																																																	
合計	11,854	4,867	67	6,919																																																																																																																																																	
1年内	2,150百万円																																																																																																																																																				
1年超	4,976百万円																																																																																																																																																				
合計	7,126百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	1,129百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	25百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	1,053百万円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	80百万円																																																																																																																																																				
減損損失	-百万円																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年内	1,353百万円																																																																																																																																																				
1年超	300百万円																																																																																																																																																				
合計	1,654百万円																																																																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,199	547	-	651																																																																																																																																																	
工具器具備品	8,838	3,414	93	5,329																																																																																																																																																	
無形固定資産	258	148	-	110																																																																																																																																																	
合計	10,296	4,110	93	6,091																																																																																																																																																	
1年内	1,926百万円																																																																																																																																																				
1年超	4,393百万円																																																																																																																																																				
合計	6,320百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	2,221百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	71百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	2,055百万円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	162百万円																																																																																																																																																				
減損損失	-百万円																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年内	181百万円																																																																																																																																																				
1年超	1,563百万円																																																																																																																																																				
合計	1,745百万円																																																																																																																																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	20	117	96

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	40

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	507	498	△9
合計	507	498	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	21	128	106

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	0
マネーマネジメントファンド	1,003
コマーシャルペーパー	1,997
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	40

前連結会計年度末（平成18年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	21	126	105

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	0
マネーマネジメントファンド	7,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	40

③ デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日）

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ	59,526	501	501
合計	59,526	501	501

（注） 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ	59,526	873	873
合計	59,526	873	873

（注） 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

前連結会計年度末（平成18年6月30日）

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ	59,526	231	231
合計	59,526	231	231

（注） 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める物販事業の割合が、いずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	物販事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,163	3,050	82,214	-	82,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	20	504	(504)	-
計	79,646	3,071	82,718	(504)	82,214
営業費用	76,711	2,444	79,155	(504)	78,651
営業利益	2,935	627	3,562	-	3,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2) サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものはありません。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める物販事業の割合が、いずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,355円38銭 1株当たり中間純利益 金額 113円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,022円04銭 1株当たり中間純利益 金額 61円73銭 同左	1株当たり純資産額 1,989円11銭 1株当たり当期純利益 金額 213円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,560	2,499	7,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,560	2,499	7,213
期中平均株式数(千株)	31,488	40,487	33,863

2. 株式分割について

前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

当社は、平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	1,243円39銭
1株当たり当期純利益金額	165円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）

1. 当社は平成18年3月24日付をもって株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所第一部へ株式を上場しました。

この株式上場にあたり、平成18年2月20日及び平成18年3月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年3月23日に払込が完了しました。この結果、平成18年3月23日付で資本金は13,633百万円、発行済株式総数39,488,000株となっております。

(1) 公募による新株式の発行

- ①募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ②発行する株式の種類及び数 普通株式 8,000,000株
- ③発行価格 1株につき4,000円 一般募集はこの価格にて行いました。
- ④引受価額 1株につき3,800円 この価額は当社が引受人より1株当りの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。
- ⑤発行価額 1株につき3,060円（資本組入額1,530円）
- ⑥発行価額の総額 24,480百万円
- ⑦払込金額の総額 30,400百万円
- ⑧資本組入額の総額 12,240百万円
- ⑨申込期間 自 平成18年3月16日 至 平成18年3月22日
- ⑩払込期日 平成18年3月23日
- ⑪配当起算日 平成18年1月1日
- ⑫資金の用途 設備投資及び借入金返済

(2) 株式の売出し

- ①売出株式数 引受人の買受引受による売出し 普通株式 4,000,000株
オーバーアロットメントによる売出し 普通株式 1,000,000株
- ②売出価格 4,000円
- ③売出価格の総額 20,000百万円
- ④申込期間 自 平成18年3月16日 至 平成18年3月22日
- ⑤受渡期日 平成18年3月24日

2. 平成18年2月20日及び平成18年3月3日開催の取締役会において、前記のオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株の発行を次のとおり決議しました。

（第三者割当による新株式の発行）

- ①発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株
- ②発行価額 1株につき3,060円（資本組入額1,530円）
- ③発行価額の総額 3,060百万円
- ④資本組入額の総額 1,530百万円
- ⑤割当先及び割当株式数 大和証券エスエムビーシー株式会社 1,000,000株
- ⑥払込期日 平成18年4月25日
- ⑦配当起算日 平成18年1月1日
- ⑧資金の用途 運転資金

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

子会社との合併

当社は連結子会社である株式会社北海道アルペンを平成19年1月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アルペン

「スポーツ用品の販売」

株式会社北海道アルペン

「店舗の管理運営に関する業務」

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アルペン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として平成19年1月1日付で当社が株式会社北海道アルペンを吸収合併しております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理します。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ウィンター	11,858	23.3	9,755	20.2	13,571	14.0
ゴルフ	18,534	36.4	17,389	35.9	38,356	39.6
一般スポーツ	20,051	39.3	20,960	43.3	43,970	45.4
物販事業計	50,444	99.0	48,106	99.4	95,898	99.0
サービス事業	507	1.0	289	0.6	970	1.0
合計	50,952	100.0	48,396	100.0	96,868	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ウィンター	11,799	14.4	7,647	9.3	30,764	17.8
ゴルフ	33,404	40.7	33,028	40.2	65,673	37.9
一般スポーツ	35,348	43.0	38,486	46.8	71,769	41.4
物販事業計	80,553	98.1	79,163	96.3	168,208	97.1
サービス事業	1,544	1.9	3,050	3.7	5,057	2.9
合計	82,097	100.0	82,214	100.0	173,265	100.0

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部振替前の金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。